

## 子どもの権利擁護の視点で組織一本化を 保育や児童虐待をテーマにヒアリング／子ども行政勉強会

子ども家庭庁の創設をめざす自由民主党の若手議員らの集まり、「チルドレン・ファーストの子ども行政のありかた勉強会」は精力的に有識者のヒアリングを実施している。2月22日は幼児教育・保育、3月2日には児童虐待・児童養護をテーマに専門家らを招いて意見を聴取した。行政の縦割りの隙間からこぼれて虐待死に至る事例がなくならない点が問題視され、子どもの権利を基盤にした組織の必要性が提起された。

幼児教育・保育に関しては、「質の向上と子どもの発達」をテーマに秋田喜代美・東京大学大学院教育学研究科教授が意見陳述した。幼児教育・保育の質が子どもの発達に影響するという海外や日本の調査研究を紹介。単に幼児教育・保育を利用すればよいのではなく、質の高い幼児教育・保育、効果的な幼児教育・保育が自己調整力を高めるなどの効果をもたらすことを挙げ、

質の高さにつながる現職研修や働き続けられる労働環境の重要性を指摘した。子ども視点の省庁の設立は望ましいとし、その際の教育との連携の重要性を挙げる一方で、自治体レベルでは幼児の設立経緯が異なり早急な一元化には課題があることにも触れ、子ども・子育て会議等での議論が必要だとした。議員らからは家庭における子育てへの支援に言及する意見も見られた。

一方、児童虐待に関しては、奥山真紀子・日本子ども虐待防止学会理事／前国立成育医療研究センターこころの診療部統括部長、木下あゆみ・国立病院機構四国こどもとおとなの医療センター小児アレルギー内科医長が問題提起した。奥山理事は、児童虐待に関して保育所などの福祉分野と比べて私立幼稚園や私学、教育分野の関心が薄く連携が取れていない点を問題視し、子どもの権利について子ども自身が学校で教わらず教師の意識も高くない点を

指摘。子どもにかかわる関係機関の意識が共有されるように子どもの権利を管轄する組織の設置を求め、子ども家庭庁への期待を示した。

木下医師は、東京に転居後、虐待死した船戸結愛ちゃんの主治医で、20年以上児童虐待問題に関与。地元児童相談所と情報共有していたにもかかわらず転居で関係が切れて死に至ったことから、「隙間に落ちない仕組みを考えたい」と話した。児童虐待は、「子どもの権利侵害であり、不適切な養育も含まれるだけに、子どもの視点で考えることの重要性を指摘。診察を通して外に現れない子どもの声を聴いていることから、「医療者は子どもの代弁者」と指摘し、隙間を埋めるべく仕事の担当を超えてお節介を実践。医療者が関わることの重要性に言及した。妊娠期からの切れ目ない支援で虐待は予防できると説き、権利擁護のためにも全国共通の仕組みづくりが必要と訴えた。議員らからは、虐待ケースなどで子どもを聴取する司法面積に医療者が加わる実体や居所不明児童を把握状況などに疑問が投げかけられた。